

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 21 日現在

機関番号：13301

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2008～2011

課題番号：20402024

研究課題名（和文）国家社会主義からの離脱・進化の多様性：市場経済化の国家戦略・制御能力の比較研究

研究課題名（英文）Varieties of Exit from State Socialism and Evolution: Comparative Study of the State Capacity and Strategy for Establishing Capitalism

研究代表者

堀林 巧 (Horibayashi Takumi)

金沢大学・経済学経営学系・教授

研究者番号：70143873

研究成果の概要（和文）：国家社会主義からの離脱と進化は中国、旧ソ連諸国、中東欧諸国で多様であった。1990年代に資本主義化を遂行する制御能力を欠いていたロシアの国家がそれを有したのは2000年代である。中国、スロベニアの国家は漸進的資本主義化戦略を取り、その遂行能力を有していた。ヴィッシェグラード諸国とバルト諸国では国家主導の外資依存型資本主義が出現した。ルーマニア、ブルガリアはヴィッシェグラード及びバルト諸国の道の後を追っている。

研究成果の概要（英文）：The pattern of breakaway and evolution from state socialism has been diverse among China, the former Soviet Union and Central-Eastern European countries. Russia could have the state capacity to carry out the transformation to capitalism in the 2000s, although the country lacked it in the 1990s. China and Slovenia have adopted the gradual transformation strategy toward capitalism with state capacity for implementing it. In the Visegrád and Baltic states, the dependent capitalism on the foreign capitals has emerged that have led by their states. Bulgaria and Romania follows the transformation pattern in Visegrád and Baltic states.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	3,100,000	930,000	4,030,000
2009年度	2,800,000	840,000	3,640,000
2010年度	2,600,000	780,000	3,380,000
2011年度	1,600,000	480,000	2,080,000
年度			
総計	10,100,000	3,030,000	13,130,000

研究分野：比較経済システム論

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：国家社会主義、市場経済化、進化、旧ソ連、東欧、中国、国家戦略、国家の制御能力

1. 研究開始当初の背景

旧ソ連・中国、中東欧の国家社会主義からの離脱と進化（資本主義化）は多様であった。

これが「国家社会主義からの離脱・進化の多様性」を研究課題とした背景であった。

2. 研究の目的

上記のような状況を背景にして、国家社会主義からの離脱・進化の多様性を、上記諸国のいずれかを研究対象としている研究代表者・研究分担者7名の海外調査・海外研究者との交流を含む共同研究によって解明することが本研究の目的であった。その際、市場経済化（資本主義化）の国家戦略・制御能力が上記の多様性に及ぼしている影響を解明することを本計画の主な目的とした。

3. 研究の方法

研究目的を遂行するため主に2つの問題を検討した。

(1) それぞれの国家がどのような市場経済化（資本主義化）の戦略を取ってきたか。

(2) それぞれの国家が市場経済化実施の課題を遂行する点で、また実施過程で生じる様々な問題を制御する点でどの程度の能力を有していたか。

中国のほか、旧ソ連についてはロシアとバルト諸国、中東欧についてはヴィッシェグラード（中欧）諸国とスロヴェニア、さらにブルガリア、ルーマニア（南東欧）を主な研究対象国とした。本研究実施にあたっては、中国、ロシアで現地調査を、バルト諸国についてはラトヴィア、東欧諸国についてはハンガリー、ブルガリア、ルーマニアなどで現地調査を実施することとした。

そして、3年目には2年間の成果に基づき、英国バーミンガム大学でワークショップを開催、さらに日本にハンガリーの専門研究家を招き研究会（ワークショップ）を開くことを計画し、4年目にさらに研究を深め、計画課題解明に努めるというのが当初計画した方法であった。そして、上記のような当初計画した方法に即して本研究を実施した。

4. 研究成果

研究期間にロシア、中国、ハンガリー、ラトヴィア、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリアで現地調査を実施した。3年目の平成22年度には英国のバーミンガム大学ロシア東欧研究センターのスタッフと研究代表者及び研究分担者2名による合同ワークショップを開催した（開催地はバーミンガム大学）。同年度にはハンガリー科学アカデミー経済研究所のスタッフ、チャナディー氏を招きワークショップを京都大学経済研究所で開催した。毎年研究代表者と分担者の研究交流の機会を持つとともに最終年度には成果の取りまとめのための報告会を京都大学経済研究所で開催した（2012年3月11日）。

旧ソ連のうちロシアについて明らかになったのは、エリツィン時代に自由主義的資本主義化が国家戦略として追求されたが、それを遂行する統治能力は未成熟であり、プーチン時代以後国家介入（特に、資源部門において）が強まり国家資本主義の色彩が強まったということである。他方で、国家社会主義時代に築かれたパトロン-クライアント関係が国家-企業-従業員関係に強く残っている。メドベージェフ大統領時代に「近代化」がめざされたが、近代化が西欧化に至るかどうかもまだ定かでない。バルト諸国の国家は概ねマクロ安定化と自由主義的資本主義形成に成功したが、外資系への金融依存が2008年欧州金融危機の同諸国への波及要因となった。

東欧諸国のうちヴィッシェグラード諸国は、1990年代後半以降、外資導入を加速する国家戦略を取り外資系企業による輸出志向経済を構築した。同戦略は2008年の世界不況までは功を奏したが、過度の外資依存・輸出依存が2008年以後は裏目に出たといえる。ブルガリア、ルーマニアもヴィッシェグラード諸国の後を追う戦略を取っていることが

明らかになった。

中国は「非流通株」の政府保有などを通じて戦略的産業と金融部門の国家管理を維持しながら市場経済化を推進する国家戦略を取り成果を収めてきた。スロヴェニアと中国は漸次的市場経済化を進める制御能力を国家が有してきた例であるといえる。

ほぼ計画通りに海外調査、(ワークショップ開催など)海外専門家との研究交流を実施し、研究代表者と研究分担者のそれぞれが、本研究に関する成果を論文刊行、学会報告、図書刊行を通じて発表してきた。旧ソ連のうちロシアについてはソ連国家社会主義の遺産としてのパターンリズムがグローバル化のなかでいかに変容するかという論点、中国については輸出主導型成長から内需志向の成長への転換を党国家が制御できるかという論点、バルト諸国及びヴィッシエグラード諸国については経済面の国家戦略とあわせて、ナショナリズムをいかにコントロールするかという側面(これも国家の制御能力に関わる)の解明が残されているが、本研究の当初の目的はほぼ達成されたと言えよう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 28 件)

① Takumi Horibayashi, Characteristics of Systemic Change of Central and Eastern European Countries, *The Journal of Economic Studies*, Vol. 6 (2011), pp. 35-57. 査読有。

② 堀林巧「政治循環と外資依存経済—ハンガリーの政治経済動向(1989~2011年夏)」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』第 950 号、2011 年、2-15 頁。査読無。

③ Dimiter Ialnazov and Nikolay Nemocsky,

“A Game theory Interpretation of the Post-Communist Evolution”, *Journal of Economic Issue*, Vol4, No. 1 (2011) pp. 41-56. 査読有。

④ 金岡克文「中国における非流通株に関する一考察：中国株式市場の分断と統合」『人間社会環境研究』第 21 号(2011), 101-118 頁。査読有。

⑤ 溝端佐登史「成長と危機のなかのロシア企業社会：新興市場と企業社会研究」[『比較経営研究』第 34 号(2010) 20-41 頁。査読有。

⑥ Hiroaki Hayashi, “Social Impact of the Global Crisis in Russia,” *The Journal of Comparative Economic Studies*, Vol. 5 (2009) pp. 47-60. 査読有。

[学会発表] (計 28 件)

① 堀林巧「中東欧の資本主義化と生活保障システムの変容」ロシア・東欧学会と JSEES 合同全国大会。2010 年 10 月 23 日。天理大学(奈良県)

② Takumi Horibayashi, “Varieties and Dynamics of Capitalism in Developed Countries and Characteristics of Capitalism in Central and Eastern European countries”, Joint Workshop in the University of Birmingham, UK. 22 Sep. 2010.

③ Satoshi Mizobata, “Russian Business Society and Corporate Responsibility” Joint Workshop in the University, UK. 22 Sep. 2010.

④ Hiroaki Hayashi, “Marketization and Reorganization of Lifestyle in Russia”, Bi-Annual Conference of European Association For Comparative Economic Studies, in Tartu, Estonia, 28 Aug, 2010.

⑤ 溝端佐登史「企業の社会的責任からとらえるロシア企業社会」比較経済体制学会第 50

会全国大会。2010年6月6日。大阪市立大学
(大阪府)

⑥溝端佐登史「危機と成長におけるロシア多
国籍企業」比較経済学会第10回秋季大会、
2011年、10月8日。一橋大学(東京都)。

〔図書〕(計14件)

①溝端佐登史ほか2名編『市場経済の多様性
と経営学』ミネルヴァ書房、2010年(溝端佐
登史は序章と最終章、堀林巧は第4章執筆)、
総256頁。

②溝端佐登史ほか1名編『現代ロシア経済論』
ミネルヴァ書房、2011年(溝端佐登史は第5
章と終章担当)、総286頁。

③中屋信彦「中国鉄鋼業における立地と技術
の政治経済学」平川均ほか3名編著『東アジ
アの新産業集積：地域発展と競争・共生』学
術出版社、2010年。総608頁(中屋担当は
377-410頁)。

④野村真理『ガリツィアのユダヤ人：ポーラ
ンド人とウクライナ人のはざままで』人文書院、
2008年。総270頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

堀林 巧 (HORIBAYASHI TAKYMI)
金沢大学・経済学経営学系・教授
研究者番号：70143873

(2) 研究分担者

溝端 佐登史 (MIZOBATA SATOSHI)
京都大学・経済研究所・教授
研究者番号：30239264

野村 真理 (NOMURA MARI)
金沢大学・経済学経営学系・教授
研究者番号：20616471

ヤルナゾフ ディミタ (Ialnazov Dimiter)
京都大学・経済学研究科・准教授
研究者番号：80311661

中屋 信彦 (NAHAYA NOMUHIKO)
名古屋大学・経済学研究科・准教授
研究者番号：20325559

林 裕明 (Hayashi Hiroaki)
島根県立大学・総合政策学部・准教授
研究者番号：30336903

金岡 克文 (KANAOKA KATUFUMI)
高岡法科大学・法学部・講師
研究者番号：90422659